

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月20日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 賢八郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(0 3) 3 5 4 3 - 7 7 1 0
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(0 3) 3 5 4 3 - 7 7 1 0
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島二丁目 2 番 2 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高(百万円)	58,632	70,187	63,057	122,665	138,599
経常利益(百万円)	1,185	1,726	1,154	2,463	2,435
中間(当期)純利益(百万円)	640	1,272	674	855	1,564
純資産額(百万円)	65,629	66,544	65,330	65,451	65,470
総資産額(百万円)	82,585	88,887	83,297	86,273	85,775
1株当たり純資産額(円)	2,371.08	2,404.43	2,360.63	2,364.81	2,365.67
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.12	45.97	24.36	30.89	56.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	74.9	78.4	75.9	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	842	2,768	1,697	4,070	725
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,667	5,992	4,095	1,672	5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	533	553	551	1,107	1,106
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	12,861	10,955	9,801	8,188	12,966
従業員数(名)	573	599	594	584	598

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高(百万円)	56,681	65,871	59,086	116,995	130,127
経常利益(百万円)	1,078	1,320	1,022	1,973	2,153
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	545	910	551	408	361
資本金(百万円)	13,672	13,672	13,672	13,672	13,672
発行済株式総数(株)	32,072,398	32,072,398	32,072,398	32,072,398	32,072,398
純資産額(百万円)	63,246	63,132	60,859	62,649	60,677
総資産額(百万円)	79,224	83,991	77,874	82,690	79,920
1株当たり純資産額(円)	2,285.02	2,281.14	2,199.07	2,263.54	2,192.47
1株当たり中間(当期)純利益又は 純損失()(円)	19.70	32.91	19.91	14.75	13.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率(%)	79.8	75.2	78.2	75.8	75.9
従業員数(名)	537	558	552	546	553

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門ごとに従業員を区分できません。このため、従業員数は連結会社の合計により一括して記載しております。

平成20年7月31日現在

区分	従業員数（名）
-	594

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（名）	552
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が広がる中、景気の減速が鮮明になりつつあります。同時にエネルギー・原材料価格の上昇によるインフレリスクが高まるなど、先行きに不透明感が更に強まりました。

国内の経済も上記の影響を受けて、個人消費は伸び悩み、企業の設備投資も慎重な姿勢に転じています。これまで景気回復を支えてきた輸出もこのところ鈍化傾向にあり、国内の景気は後退局面に入ったとの見方が強まっています。

当社が属する国内のエレクトロニクス業界では、北京五輪によるデジタル家電の需要押し上げが期待されましたが効果は薄く、携帯電話も買い替えサイクル長期化により低調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは主力商品の各種半導体をはじめ、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売を幅広く推し進めた結果、売上高は630億57百万円(前年同期比10.2%減)、経常利益は11億54百万円(前年同期比33.1%減)、中間純利益は6億74百万円(前年同期比47.0%減)となり、誠に遺憾ながらいずれも前年同期を下回る結果となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体)

・集積回路の売上高は292億70百万円で、前年同期より68億50百万円(19.0%)減少。

これは、デジタル家電向けメモリ及び携帯電話向けチップセットの出荷が減少したためです。

・半導体素子の売上高は102億43百万円で、前年同期より20億95百万円(17.0%)減少。

これは、前年に寄与した鉄道車両向けパワーモジュールの特需が一服した他、パソコン用の記録型DVD装置に組み込まれるレーザダイオードが減少したためです。

(システム情報機器)

売上高は188億27百万円で、前年同期より12億84百万円(7.3%)増加。

これは、サーバなどのシステム品が増加した他、ソフトウェアの改版に伴い旧版の需要が増加したためです。

(電子部品他)

売上高は47億14百万円で、前年同期より5億31百万円(12.7%)増加。

これは、中国新材材(液晶モジュール)が増加したためです。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりです。

日本

当中間連結会計期間は、デジタル家電向けメモリ及び携帯電話向けチップセットが減少し、売上高は590億86百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は7億84百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

アジア

当中間連結会計期間は、デジタル家電向けメモリ及びゲーム用電源ICが減少し、売上高は80億28百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は55百万円(前年同期比71.4%減)となりました。

(注) 当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が10億87百万円（前年同期比43.3%減）となり、運転資金の減少があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得、配当金の支払等により、当中間連結会計期間末には98億1百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ11億53百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を10億87百万円計上し、売上債権が14億97百万円減少、たな卸資産が12億94百万円減少するなど運転資金が減少したことで、16億97百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ44億65百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出30億円や投資有価証券の取得による支出10億22百万円等により、40億95百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ100億88百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払5億51百万円等により、5億51百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(1)仕入実績

区分		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前年同期比(%)
半導体	集積回路(百万円)	27,197	78.4
	半導体素子(百万円)	9,201	86.1
	小計(百万円)	36,398	80.2
システム情報機器(百万円)		15,561	82.5
電子部品他(百万円)		4,781	110.5
合計(百万円)		56,741	82.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前年同期比(%)
半導体	集積回路(百万円)	29,270	81.0
	半導体素子(百万円)	10,243	83.0
	小計(百万円)	39,514	81.5
システム情報機器(百万円)		18,827	107.3
電子部品他(百万円)		4,714	112.7
合計(百万円)		63,057	89.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するエレクトロニクスの分野では、さまざまな機器がネットワークに繋がり、新しいサービスや機能が提供されるデジタル社会の実現に向けて着実な成長が期待されます。

このような環境の中で、当社グループは、「半導体」「システム情報機器・ネットワーク関連商品」「組み込み商品（エンベデッド）」の3分野に経営資源を集中し、収益性と成長性を両立できる経営体質の確立を目指してまいります。

今後とも以下の施策を引き続き実行してまいります。

- 中長期的に拡大が期待される市場向けに、国内外の有力商品を幅広く取り揃え、顧客とのビジネス基盤を深めてまいります。
- 顧客の要望を的確に把握した上で、当社の幅広い商品群を組み合わせでご提案することで、顧客の製品開発やITインフラ構築の解決策（ソリューション）を提供してまいります。
- ソリューション提案力を強化するために、社内の技術力を一層充実させるとともに、他社との提携を通じて総合力の強化を図ります。
- アジアにおける顧客の生産シフト及び設計の現地化が進んでいますので、本社営業部門と海外7拠点（大連、上海、深？、香港、台北、バンコク、シンガポール）との連携を一層強化し、日系顧客のアジア展開に沿った組織作りを進めてまいります。
- 地球環境保全への貢献、品質の向上、組織及び個人情報への厳正な管理のために、各種マネジメントシステムを構築し継続的な改善に努めます。
なお、当社は国内の全ての拠点で環境保全に関する国際規格（ISO14001）、品質管理に関する国際規格（ISO9001）、情報セキュリティに関する国際規格（ISO27001）を取得しております。
- 健全かつ効率的な会社経営を進めるため、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理体制を一層強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,072,398	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,072,398	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日	-	32,072,398	-	13,672	-	13,336

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	2,246	7.01
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1 - 9 - 11 - 502	2,118	6.61
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,095	6.53
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	1,194	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,146	3.57
シービーエヌワイサクソファンズマネージメントリミテッド (常任代理人 シティバンク銀行(株))	2920 MATHESON BLVD, MISSISSAUGA, ONTARIO L4W 5J4, CANADA (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	808	2.52
日本スタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	552	1.72
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2 - 11 - 17	523	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	409	1.28
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	376	1.17
計	-	11,470	35.76

(注) 1 上記大株主のうち、信託銀行3行の持株数は総て信託業務に係る株式であります。

2 上記の他、当社所有の自己株式が4,397千株(13.71%)あります。

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者から、平成20年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年4月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,003	3.13
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	470	1.47
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	79	0.25

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとその共同保有者から、平成20年1月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年12月24日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	267	0.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	808	2.52
三菱UFJ投信株式会社	1,128	3.52

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,397,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,625,900	276,259	-
単元未満株式	普通株式 49,098	-	-
発行済株式総数	32,072,398	-	-
総株主の議決権	-	276,259	-

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 - 12 - 22	4,397,400	-	4,397,400	13.71
計	-	4,397,400	-	4,397,400	13.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,220	1,126	1,037	1,050	1,115	1,145
最低(円)	1,105	836	866	939	1,033	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	専務取締役	半導体営業第一本部統括、海外営業本部統括	関口 武男	平成20年6月27日
専務取締役	三菱・ルネサス半導体営業管掌、半導体営業第二本部統括、半導体営業担当	専務取締役	三菱・ルネサス半導体営業統括、半導体営業第二本部統括、半導体推進室統括、半導体技術本部統括	佐藤 行男	平成20年7月1日
常務取締役	輸入半導体営業管掌、半導体営業第一本部統括、半導体営業第三本部統括	常務取締役	輸入半導体営業統括、半導体営業第三本部統括、半導体営業第四本部統括	開嶋 数男	平成20年7月1日
取締役	システム情報機器営業管掌、システム情報機器営業第一本部・第二本部統括、システム情報機器営業第二本部長、システム情報機器技術本部統括、システム情報機器技術本部長、半導体技術本部統括、市場開拓プロジェクト統括	取締役	システム情報機器営業統括、システム情報機器営業第二本部長、システム情報機器技術本部長	大内 孝好	平成20年7月1日
取締役	経営戦略室統括、経営戦略室長、半導体業務統括室統括	取締役	経営戦略室統括、経営戦略室長	篠原 正和	平成20年7月1日
取締役	海外営業本部統括、半導体営業第一本部副統括、半導体営業第三本部副統括	取締役	半導体営業第四本部長	室伏 涉	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		10,955		9,801		12,966		
2 受取手形及び売掛金		39,236		36,702		38,331		
3 有価証券		1,000		11,000		6,000		
4 たな卸資産		16,980		11,750		13,103		
5 繰延税金資産		222		201		253		
6 その他		3,649		2,169		2,570		
貸倒引当金		240		219		227		
流動資産合計		71,805	80.8	71,406	85.7	72,997	85.1	
固定資産								
1 有形固定資産	1	313		287		295		
2 無形固定資産		675		571		609		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,098		9,895		10,576		
(2) 繰延税金資産		85		221		381		
(3) その他		1,692		1,698		1,698		
貸倒引当金		783		784		783		
固定資産合計		17,082	19.2	11,890	14.3	12,777	14.9	
資産合計		88,887	100.0	83,297	100.0	85,775	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		18,094		13,889		15,378	
2 未払法人税等		609		387		649	
3 賞与引当金		254		202		221	
4 その他		2,181		2,229		2,833	
流動負債合計		21,139	23.8	16,709	20.1	19,083	22.3
固定負債							
1 退職給付引当金		992		992		997	
2 役員退職慰労引当金		194		-		211	
3 その他		15		265		11	
固定負債合計		1,202	1.3	1,257	1.5	1,221	1.4
負債合計		22,342	25.1	17,967	21.6	20,304	23.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		13,672	15.4	13,672	16.4	13,672	15.9
2 資本剰余金		13,336	15.0	13,336	16.0	13,336	15.6
3 利益剰余金		44,088	49.6	43,947	52.8	43,827	51.1
4 自己株式		5,497	6.2	5,498	6.6	5,498	6.4
株主資本合計		65,600	73.8	65,458	78.6	65,337	76.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		580	0.7	144	0.1	36	0.1
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	3	0.0	0	0.0
3 為替換算調整勘定		353	0.4	275	0.3	170	0.2
評価・換算差額等 合計		944	1.1	127	0.2	132	0.1
純資産合計		66,544	74.9	65,330	78.4	65,470	76.3
負債純資産合計		88,887	100.0	83,297	100.0	85,775	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			70,187	100.0		63,057	100.0	138,599	100.0	
売上原価			64,532	91.9		58,094	92.1	128,038	92.4	
売上総利益			5,654	8.1		4,962	7.9	10,561	7.6	
販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		1,616			1,642		3,540			
2. 賞与引当金繰入額		254			202		221			
3. 退職給付費用		90			105		180			
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		12			3		29			
5. 賃借料		243			246		483			
6. 減価償却費		115			119		239			
7. その他		1,849	4,181	6.0	1,817	4,138	6.6	3,659	8,354	6.0
営業利益			1,472	2.1		824	1.3		2,206	1.6
営業外収益										
1. 受取利息		128			99		247			
2. 受取配当金		68			21		119			
3. 持分法による投資 利益		174			179		339			
4. 仕入割引		13			13		22			
5. 為替差益		-			5		-			
6. その他		40	425	0.6	18	338	0.5	65	795	0.6
営業外費用										
1. 売上割引		1			6		4			
2. 為替差損		153			-		543			
3. 事務用備品等廃棄 損		1			1		2			
4. その他		15	172	0.2	0	7	0.0	15	565	0.4
経常利益			1,726	2.5		1,154	1.8		2,435	1.8
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		192	192	0.2	-	-	-	192	192	0.1
特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		-	-	-	67	67	0.1	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,918	2.7		1,087	1.7		2,628	1.9
法人税、住民税及び 事業税		573			328		887			
法人税等調整額		72	646	0.9	84	412	0.6	176	1,063	0.8
中間(当期)純利 益			1,272	1.8		674	1.1		1,564	1.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,369	5,494	64,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			553		553
中間純利益(百万円)			1,272		1,272
自己株式の取得(百万円)				3	3
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	718	2	716
平成19年7月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	44,088	5,497	65,600

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12	106
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			
中間純利益(百万円)			
自己株式の取得(百万円)			
自己株式の処分(百万円)			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)	105	22	247
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	105	22	247
平成19年7月31日 残高 (百万円)	580	10	353

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,827	5,498	65,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			553		553
中間純利益(百万円)			674		674
自己株式の取得(百万円)				0	0
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	120	0	120
平成20年7月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,947	5,498	65,458

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定
平成20年1月31日 残高 (百万円)	36	0	170
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			
中間純利益(百万円)			
自己株式の取得(百万円)			
自己株式の処分(百万円)			
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (百万円)	180	3	445
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	180	3	445
平成20年7月31日 残高 (百万円)	144	3	275

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,369	5,494	64,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			1,107		1,107
当期純利益(百万円)			1,564		1,564
自己株式の取得(百万円)				4	4
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	457	3	453
平成20年1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	43,827	5,498	65,337

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12	106
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			
当期純利益(百万円)			
自己株式の取得(百万円)			
自己株式の処分(百万円)			
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (百万円)	510	11	64
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	510	11	64
平成20年1月31日 残高 (百万円)	36	0	170

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,918	1,087	2,628
減価償却費		115	119	239
有形固定資産売却益		2	3	2
有形固定資産売・廃棄損		1	1	2
投資有価証券評価損		-	67	-
為替差益		-	23	-
為替差損		15	-	27
引当金の増加(減少)額		3	243	19
受取利息及び受取配当金		196	120	367
投資有価証券売却益		192	-	192
持分法による投資利益		174	179	339
売上債権の減少(増加)額		2,073	1,497	1,337
たな卸資産の減少(増加)額		3,395	1,294	406
仕入債務の増加(減少)額		3,348	1,503	894
未払消費税等の増加(減少)額		0	83	0
未払金の増加(減少)額		2,361	751	-
その他		2	703	1,454
小計		2,991	2,028	485
利息及び配当金の受取額		210	237	472
法人税等の支払額		-	568	232
法人税等の還付額		12	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,768	1,697	725
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	3,000	-
有価証券の売却等による収入		7,000	-	8,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		207	88	279
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		3	10	7
投資有価証券の取得による支出		187	1,022	2,301
投資有価証券の売却等による収入		198	-	198
関係会社株式の取得による支出		-	-	297
関係会社への貸付による支出		1,220	-	1,220
関係会社への貸付回収による収入		400	-	1,170
その他		5	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,992	4,095	5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		551	551	1,102
その他		2	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		553	551	1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	214	122
現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,767	3,164	4,777
現金及び現金同等物の期首残高		8,188	12,966	8,188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,955	9,801	12,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD. RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED 菱洋電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 リョーヨーセミコン株式会社 台湾菱洋電子股?有限公司 RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO.,LTD. 菱洋電子貿易(大連)有限公 司 RYOYO ELECTRO USA,INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、 売上高、中間純損益、利益剰余 金等のいずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして おりませんので連結の範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、 売上高、当期純損益、利益剰余 金等のいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしており ませんので連結の範囲から除 外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ユニダックス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社については、中間 連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体として重要性がないた め、持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日 は、9月末日であります。 持分法適用に当たっては、第1 四半期の財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法の適用にあたり発生した 投資差額は、発生時以降6年間 の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社については、連結 純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体として重要性がないため、持 分法を適用せず原価法により 評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、3 月末日であります。 持分法適用に当たっては、第3 四半期の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月末 日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、12月末日で あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 提出会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 3～20年 その他 2～47年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成20年4月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当中間連結会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額213百万円については、平成20年4月開催の定時株主総会において、在任中の役員については退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を固定負債その他に振り替えております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産その他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち仕入債務等の支払に充当するものについては、現金同等物に含めております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。ただし、3ヶ月を超える定期預金のうち仕入債務等の支払に充当するものについては、現金同等物に含めております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。		(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の減少額」(前中間連結会計期間は「未払金の増加額」49百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区別掲記することに変更しました。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 515百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 543百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 539百万円												
2 偶発債務 (1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	11百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨー セミコン(株)</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リョーヨー セミコン(株)	7百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円
保証先	金額													
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	11百万円													
保証先	金額													
リョーヨー セミコン(株)	7百万円													
保証先	金額													
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円													
(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。		(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨー セミコン(株)</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リョーヨー セミコン(株)	17百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨー セミコン(株)</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リョーヨー セミコン(株)	23百万円				
保証先	金額													
リョーヨー セミコン(株)	17百万円													
保証先	金額													
リョーヨー セミコン(株)	23百万円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,072,398	-	-	32,072,398
合計	32,072,398	-	-	32,072,398
自己株式				
普通株式(注)	4,394,961	1,866	230	4,396,597
合計	4,394,961	1,866	230	4,396,597

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	553	20	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	553	利益剰余金	20	平成19年7月31日	平成19年10月15日

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,072,398	-	-	32,072,398
合計	32,072,398	-	-	32,072,398
自己株式				
普通株式(注)	4,397,162	441	183	4,397,420
合計	4,397,162	441	183	4,397,420

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	553	20	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月8日 取締役会	普通株式	553	利益剰余金	20	平成20年7月31日	平成20年10月15日

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,072,398	-	-	32,072,398
合計	32,072,398	-	-	32,072,398
自己株式				
普通株式(注)	4,394,961	2,563	362	4,397,162
合計	4,394,961	2,563	362	4,397,162

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	553	20	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	553	20	平成19年7月31日	平成19年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	553	利益剰余金	20	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	21	8	12	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72</td> <td>2</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	72	2	70	ソフトウェア	21	12	8	1年内	12百万円	1年超	66百万円	合計	79百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	21	10	10	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
ソフトウェア	21	8	12																																																																									
1年内	3百万円																																																																											
1年超	8百万円																																																																											
合計	12百万円																																																																											
支払リース料	1百万円																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	72	2	70																																																																									
ソフトウェア	21	12	8																																																																									
1年内	12百万円																																																																											
1年超	66百万円																																																																											
合計	79百万円																																																																											
支払リース料	4百万円																																																																											
減価償却費相当額	4百万円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	2百万円																																																																											
1年超	2百万円																																																																											
合計	4百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
ソフトウェア	21	10	10																																																																									
1年内	3百万円																																																																											
1年超	7百万円																																																																											
合計	10百万円																																																																											
支払リース料	3百万円																																																																											
減価償却費相当額	3百万円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	2百万円																																																																											
1年超	3百万円																																																																											
合計	6百万円																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	730	1,709	978
(2) その他	-	-	-
合計	730	1,709	978

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	1,000
ユーロ円債	8,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	-
合計	9,000

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,780	3,023	243
(2) その他	-	-	-
合計	2,780	3,023	243

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理をおこなっております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	12,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	20
合計	12,020

前連結会計年度末(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,845	2,783	61
(2) その他	-	-	-
合計	2,845	2,783	61

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	8,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	-
合計	8,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年7月31日）

提出会社は、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年7月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,122	2,175	52
	買建			
	米ドル	406	412	5
合計		-	-	46

(注) 1. 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成20年1月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	994	969	24
合計		-	-	24

(注) 1. 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、それらの商品の種類・性質等も類似しておりますので、単一事業分野の営業活動として、他に開示基準に該当するセグメントはありませんので、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,176	10,011	70,187	-	70,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,694	5	5,700	5,700	-
計	65,871	10,016	75,887	5,700	70,187
営業費用	64,592	9,822	74,414	5,699	68,714
営業利益	1,279	194	1,473	0	1,472

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……シンガポール、香港、上海

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,074	7,982	63,057	-	63,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,011	46	4,057	4,057	-
計	59,086	8,028	67,115	4,057	63,057
営業費用	58,302	7,973	66,275	4,042	62,233
営業利益	784	55	839	15	824

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……シンガポール、香港、上海

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,998	19,601	138,599	-	138,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,128	18	11,147	11,147	-
計	130,127	19,619	149,746	11,147	138,599
営業費用	128,252	19,311	147,563	11,170	136,392
営業利益	1,875	308	2,183	23	2,206

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール、香港、上海

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	12,923	75	12,999
連結売上高（百万円）	-	-	70,187
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	0.1	18.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、香港、台湾、タイ、マレーシア 等
 (2) その他.....ドイツ、アメリカ、イギリス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	8,979	62	9,041
連結売上高（百万円）	-	-	63,057
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	0.1	14.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、香港、台湾、タイ、マレーシア 等
 (2) その他.....ドイツ、アメリカ、イギリス 等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	24,442	238	24,680
連結売上高（百万円）	-	-	138,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.6	0.2	17.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、香港、台湾、タイ、マレーシア 等
 (2) その他.....ドイツ、アメリカ、イギリス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	2,404.43円	2,360.63円	2,365.67円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	45.97円	24.36円	56.53円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式がな いため、記載しており ません。	同左	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式がな いため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,272	674	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,272	674	1,564
期中平均株式数(千株)	27,676	27,675	27,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,364		7,501		10,460		
2 受取手形		761		680		886		
3 売掛金		37,332		35,577		36,798		
4 有価証券		1,000		11,000		6,000		
5 たな卸資産		15,019		10,114		11,460		
6 繰延税金資産		196		174		235		
7 未収入金		2,291		1,478		1,465		
8 その他		1,282		653		985		
貸倒引当金		240		219		227		
流動資産合計			66,009	78.6		66,961	86.0	
固定資産								
1 有形固定資産	1	281		265		270		
2 無形固定資産		675		571		609		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,709		4,043		4,783		
(2) 関係会社株式		6,350		4,924		4,924		
(3) 繰延税金資産		85		221		381		
(4) その他		1,663		1,671		1,670		
貸倒引当金		783		784		783		
投資その他の資産 合計		17,024		10,076		10,975		
固定資産合計			17,981	21.4		10,913	14.0	
資産合計			83,991	100.0		77,874	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	16,734		13,084		14,410	
2	未払法人税等	555		341		599	
3	賞与引当金	248		197		221	
4	その他	2,123		2,138		2,796	
	流動負債合計		19,662 23.4		15,762 20.2		18,028 22.6
固定負債							
1	退職給付引当金	987		988		992	
2	役員退職慰労引当金	194		-		211	
3	その他	14		264		11	
	固定負債合計		1,196 1.4		1,252 1.6		1,215 1.5
	負債合計		20,858 24.8		17,014 21.8		19,243 24.1
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金		13,672 16.3		13,672 17.6		13,672 17.1
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	13,336		13,336		13,336	
(2)	その他資本剰余金	0		0		0	
	資本剰余金合計		13,336 15.9		13,336 17.1		13,336 16.7
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	1,290		1,290		1,290	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	38,300		36,800		38,300	
	繰越利益剰余金	1,439		1,110		386	
	利益剰余金合計		41,030 48.9		39,201 50.3		39,203 49.1
4	自己株式	5,497	6.6	5,498	7.0	5,498	6.9
	株主資本合計		62,541 74.5		60,711 78.0		60,714 76.0
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	580	0.7	144	0.2	36	0.1
2	繰延ヘッジ損益	10	0.0	3	0.0	0	0.0
	評価・換算差額等合 計	590	0.7	147	0.2	37	0.1
	純資産合計		63,132 75.2		60,859 78.2		60,677 75.9
	負債純資産合計		83,991 100.0		77,874 100.0		79,920 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			65,871	100.0		59,086	100.0	130,127	100.0
売上原価			60,647	92.1		54,419	92.1	120,379	92.5
売上総利益			5,223	7.9		4,666	7.9	9,747	7.5
販売費及び一般管理費			3,944	6.0		3,882	6.6	7,872	6.1
営業利益			1,279	1.9		784	1.3	1,875	1.4
営業外収益	1		214	0.3		245	0.4	836	0.7
営業外費用	2		173	0.2		7	0.0	557	0.4
経常利益			1,320	2.0		1,022	1.7	2,153	1.7
特別利益									
1 投資有価証券売却益		192	192	0.3	-	-	-	192	0.1
特別損失									
1 投資有価証券評価損		-	-	-	67		-	-	
2 関係会社株式評価損		-	-	-	-	67	0.1	1,723	1.3
税引前中間(当期)純利益			1,512	2.3		954	1.6	622	0.5
法人税、住民税及び 事業税		527			310		813		
法人税等調整額		74	601	0.9	93	403	0.7	171	0.8
中間純利益又は当 期純損失()			910	1.4		551	0.9	361	0.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	1,082	5,494	62,187	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)						553		553	
中間純利益(百万円)						910		910	
自己株式の取得(百万円)							3	3	
自己株式の処分(百万円)			0				0	0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	357	2	354	
平成19年 7月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	1,439	5,497	62,541	

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	474	12
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(百万円)		
中間純利益(百万円)		
自己株式の取得(百万円)		
自己株式の処分(百万円)		
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (百万円)	105	22
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	105	22
平成19年 7月31日 残高 (百万円)	580	10

当中間会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日 残高 (百万円)	13,672	13,336	0	1,290	38,300	386	5,498	60,714	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)						553		553	
中間純利益(百万円)						551		551	
自己株式の取得(百万円)							0	0	
自己株式の処分(百万円)			0				0	0	
別途積立金の取崩し(百万円)					1,500	1,500		-	

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	1,500	1,497	0	2
平成20年7月31日 残高 （百万円）	13,672	13,336	0	1,290	36,800	1,110	5,498	60,711

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益
平成20年1月31日 残高 （百万円）	36	0
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（百万円）		
中間純利益（百万円）		
自己株式の取得（百万円）		
自己株式の処分（百万円）		
別途積立金の取崩し（百万円）		
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）	180	3
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	180	3
平成20年7月31日 残高 （百万円）	144	3

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高 （百万円）	13,672	13,336	0	1,290	38,300	1,082	5,494	62,187
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（百万円）						1,107		1,107
当期純損失（百万円）						361		361
自己株式の取得（百万円）							4	4
自己株式の処分（百万円）			0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） （百万円）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	-	1,468	3	1,472
平成20年1月31日 残高 （百万円）	13,672	13,336	0	1,290	38,300	386	5,498	60,714

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年1月31日 残高 (百万円)	474	12
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(百万円)		
当期純損失(百万円)		
自己株式の取得(百万円)		
自己株式の処分(百万円)		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) (百万円)	510	11
事業年度中の変動額合計 (百万円)	510	11
平成20年1月31日 残高 (百万円)	36	0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～47年 機械及び装置 4～10年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～10年 器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、平成20年4月に役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当中間会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度の廃止までの役員退職慰労引当金相当額213百万円については、平成20年4月開催の定時株主総会において、在任中の役員については退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、同額を固定負債その他に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産その他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、投資その他の資産の「その他」に1,548百万円含まれております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 476百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 507百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 498百万円																						
2 偶発債務 (1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。	2 偶発債務 (1) 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.</td> <td>18百万円 (US\$154,013)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED</td> <td>2百万円 (US\$20,200)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	18百万円 (US\$154,013)	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	2百万円 (US\$20,200)	RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	11百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.</td> <td>27百万円 (US\$253,913)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED</td> <td>13百万円 (US\$122,233)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	27百万円 (US\$253,913)	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	13百万円 (US\$122,233)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.</td> <td>30百万円 (US\$289,031)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED</td> <td>0百万円 (US\$2,540)</td> </tr> <tr> <td>RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	30百万円 (US\$289,031)	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	0百万円 (US\$2,540)	RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円
保証先	金額																							
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	18百万円 (US\$154,013)																							
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	2百万円 (US\$20,200)																							
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	11百万円																							
保証先	金額																							
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	27百万円 (US\$253,913)																							
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	13百万円 (US\$122,233)																							
保証先	金額																							
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE.,LTD.	30百万円 (US\$289,031)																							
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	0百万円 (US\$2,540)																							
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円																							
(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。	(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。	(2) 次の子会社について、輸入に係る消費税等延納に関する保証を行っております。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨー セミコン(株)</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リョーヨー セミコン(株)	17百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨー セミコン(株)</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リョーヨー セミコン(株)	7百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リョーヨー セミコン(株)</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リョーヨー セミコン(株)	23百万円										
保証先	金額																							
リョーヨー セミコン(株)	17百万円																							
保証先	金額																							
リョーヨー セミコン(株)	7百万円																							
保証先	金額																							
リョーヨー セミコン(株)	23百万円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 有価証券利息 38百万円 受取配当金 99百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 有価証券利息 25百万円 受取配当金 141百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 49百万円 有価証券利息 59百万円 受取配当金 632百万円
2 営業外費用の主要項目 為替差損 155百万円	2 営業外費用の主要項目 売上割引 6百万円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 536百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 33百万円 無形固定資産 75百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 34百万円 無形固定資産 79百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 73百万円 無形固定資産 154百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4,394,961	1,866	230	4,396,597
合計	4,394,961	1,866	230	4,396,597

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4,397,162	441	183	4,397,420
合計	4,397,162	441	183	4,397,420

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,394,961	2,563	362	4,397,162
合計	4,394,961	2,563	362	4,397,162

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	21	8	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72</td> <td>2</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	72	2	70	ソフトウェア	21	12	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	21	10	10		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
ソフトウェア	21	8	12																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
器具及び備品	72	2	70																													
ソフトウェア	21	12	8																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
ソフトウェア	21	10	10																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	12百万円	1年超	66百万円	合計	79百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
1年内	3百万円																															
1年超	8百万円																															
合計	12百万円																															
支払リース料	1百万円																															
減価償却費相当額	1百万円																															
1年内	12百万円																															
1年超	66百万円																															
合計	79百万円																															
支払リース料	4百万円																															
減価償却費相当額	4百万円																															
1年内	3百万円																															
1年超	7百万円																															
合計	10百万円																															
支払リース料	3百万円																															
減価償却費相当額	3百万円																															
2.	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																														
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円																		
1年内	2百万円																															
1年超	2百万円																															
合計	4百万円																															
1年内	2百万円																															
1年超	3百万円																															
合計	6百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	4,501	3,456	1,045

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,778	3,174	396

前事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,778	2,778	-

関連会社株式について1,723百万円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	2,281.14円	2,199.07円	2,192.47円
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額()	32.91円	19.91円	13.07円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間純利益又は当期純損失() (百万円)	910	551	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()(百万円)	910	551	361
期中平均株式数(千株)	27,676	27,675	27,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年9月8日開催の取締役会において、第49期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額 553百万円

1株当たりの中間配当金 20円00銭

中間配当金支払開始日 平成20年10月15日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。平成20年3月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）平成20年4月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月14日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月14日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。